

世界は教育ビジネス、教育ビジネス、教育ビジネス

—香港で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q 1 : 香港には何をしに行ったのですか。

A : (林明夫。以下略)4月25日から3日間開かれた、世界銀行グループ (World Bank Group) の国際金融公社 (IFC, International Finance Corporation)主催の「7th Global Private Education Conference , Business Partnership in Education, -Impact and Sustainability-」という400名の国際会議に参加するためです。開発途上国の教育開発を進めるために世界銀行グループである国際金融公社の支援を受け、高等教育や産業教育、英語教育、国際化教育など教育ビジネスをどのように進めるかについて2年に一度ずつ、情報交換するための会議でした。2年前の前はサンフランシスコでした。残念なことに、日本からの参加は、開倫塾を含め、2社のみのような感じでした。

Q 2 : どのような人たちが参加していたのですか。

A : (1)多くの国にインタナショナルスクールを展開する学校の幹部、多くの国に大学や大学院をいくつも経営するCEO、多くの国に職業訓練校を展開する学校チェーンの幹部、多くの国に学校長や学長など教育ビジネスの幹部を送り込むヘッドハンティング会社の幹部、国際教育ビジネスの財務経営コンサルタントなど、バリバリの教育ビジネスパーソンばかりのような感じでした。

(2)アジア、アメリカ、ヨーロッパ、南米、アフリカなど、文字通り世界各地からまんべんなく参加者がいました。

(3)「多くの国に」と、「教育ビジネス」が、共通項でした。英語と中国語の同時通訳はありましたが、共通言語は英語でした。

Q 3 : この会議に参加して考えたことは何ですか。

A : (1)国際会議では当たり前ですが、英語が読めて、聞き取れ、話せて、書けなければ、国際社会では、相手にもされず、仕事にもならないということです。

(2)ただし、はっきりと目的を持ち、このような教育ビジネスを世界でしたいという意思を明確にしさえすれば、展望は開けるということも感じました。

(3)日本政府の経済産業省サービス政策課や、JETRO サービスの産業部や国内地方事務所・各国事務所、日本政策投資銀行はもちろん、今回会議を主催した世界銀行グループの国際金融公社なども、日本の教育ビジネス、特に、大型案件の海外展開には、大いに期待している

ようです。

- (4)会議の参加者は、皆、アグレッシブ、よい意味で、極めて積極的でした。質の良い、ビジネスパートナーを求めています。このような、半ば公の、国際会議の場での情報収集やビジネスマッチングは、これから、わが社、わが校を世界的な規模・視野でどうかしなければとお考えの、学習塾、予備校、私立学校の経営者には、お役に立つのではないかと確信いたします。
- (5)ところで、世界銀行への日本の拠出金は、アメリカに次いで世界で2位であるにもかかわらず、世界銀行グループへの日本出身の職員数もあまり多くなく、また、この資金を活用する日本企業はあまり多くないようです。
- (6)もっと貪欲に、世界に誇る日本の教育ビジネスを、世界のために、お披露目いただけないかと強く感じました。

Q 4：香港はどうでしたか。

- A：(1)街中のいたるところのアパートから洗濯物が干してあるころの香港には何回か行ったことがありましたが、まるで浦島太郎のような現在の香港でした。
- (2)飛行場から香港の中心街まではおよそ 10 分おきに高速鉄道が走り、近郊には超高層マンションが林立、洗濯物を干してあるアパートはどこにも見ることはできませんでした。
- (3)シンガポールをはるかにしのぐ金融センターもあり、また、新型のショッピングセンターがあちこちにでき、日本食のレストランはどこも満員でした。
- (4)日本食の値段は日本の倍近くですが、味はいまいちなところが多いようですので、日本のフードサービスの香港への進出余地はかなりあると思いました。
- (5)新しいショッピングセンターの中には書店が必ずありました。入って見て驚きました。中国語の本は2～3割と少なく、英語の本が7～8割だったからです。
- (6)香港の小学生、中学生、高校生は、中国語の本も読みますが、英語の本もかなり読んでいます。大学生や、社会人になると、もっと英語の本に親しむ人が多いように思われました。
- (7)街には、中華系以外の人々の姿があふれ、皆さん、それなりの英語を用いてコミュニケーションをしていました。

Q 5：学習塾、予備校、私立学校の経営幹部の先生にお伝えしたいことはなんですか。

- A：(1)現在の日本のデフレはとどまることを知らず、新興国も含め、世界の多くの地域でも、デフレが進行すると思われまます。
- (2)デフレの進行は、社会の安定を意味しますので、デフレは、知識基盤社会、イノベーションを生み出します。このようなデフレの蔓延する世界が求めるのは、イノベーションの担い手である企業家と、日本が最も得意とする、きめ細かな教育サービス、とりわけ、小・中・高校レベルの教科教育と、職業別の専門教育です。
- (3)すべて英語で指導する多様な分野の実業高校、様々な分野の専門学校、様々な分野の高等専門学校、様々な分野の短期大学などは、新興諸国で、最も望まれています。

- (4) 更には、5S 活動、改善活動、TQM などをふくむ社会人の学び直しなど、中小・中堅企業経営幹部の教育を行う組織 (Institution) などは、最も望まれます。
- (5) 日本語や、日本の文化、日本的経営を学びたい人、日本に留学をし、日本企業に就職し、日本企業の社員、できれば、マネージャーとして母国で働きたい人は、世界には、たくさん存在します。
- (6) 2010 年、東京オリンピック・パラリンピックを境に、日本は急激にグローバル化します。グローバル化しなければ、この国を保つことはできないと考えます。その時、どうしたらいいか、皆様とご一緒に考えたく思います。
- (7) 世界には、教育をビジネスとして考え、何のためらいもなく教育ビジネスの国際展開を目指す人たちがたくさんいます。日本の教育ビジネスの関係者は、私を含めあまりにも内向きにすぎるような気がいたします。

Q 6 : 最後にひとことどうぞ。

- A : (1) 今月、皆様にご紹介したい第 1 冊目は、経済産業研究所副所長の森山正之先生著の「サービス産業立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—」日本経済新聞出版社 2016 年 4 月 20 日刊です。サービス産業の活性化・生産性向上のための最新の最もわかりやすい教科書としておすすめいたします。学術論文ではないので、また、わかりやすい事例が豊富に紹介されていますので、どんどん読めます。社内研修の輪読会用に最適のテキストです。
- (2) 第 2 冊目は、田中直毅著「中国大停滞」日本経済新聞出版社、2016 年 3 月 25 日刊です。ほとんど毎月発行されている経済評論家、長谷川慶太郎先生の一連の御著書や月刊 CD 情報「世界は変わるどうなるの」と合わせて、田中直毅先生の本著をお読みにになると、中国経済の実態が浮かび上がってきます。月刊誌「選択」^{せんたく}の中国関係の記事も有用です。
- (3) 第 3 冊目は、岡崎久彦著「明治の外交力—陸奥宗光に学ぶ—」海竜社、2011 年 2 月 25 日刊です。岡崎久彦先生の「陸奥宗光(上)(下)」PHP 文庫、1990 年 11 月 15 日刊と合わせ読むと、帝国主義の時代に国家の存立を図り、国民の生命財産を守るとはどのようなことかよくわかります。岡崎先生の、PHP 文庫所収の、「陸奥宗光とその時代」、「小村寿太郎とその時代」「幣原喜重郎とその時代」「重光・東郷とその時代」「吉田茂とその時代」など一連の「~とその時代」シリーズは、受験生に社会科や日本近代史を教える先生方にとっての必読書。政治経済や国際関係に関心がある児童・生徒・学生に推薦するに値します。ぜひ、ご熟読ください。仮名がふってあるので小・中学生でもよくわかります。老川慶喜著「もう一度読む山川日本戦後史」山川出版社 2016 年 4 月 10 日刊も、戦後 50 年の動きを整理するのに役に立ちます。ご参考まで。

— 2016 年 5 月 4 日(水)記—